

Initial Budget
2021

令和 3 年度

当初予算の概要

も く じ

令和3年度予算の編成について	1
1．ポストコロナ時代に向けた主な取り組み	2
2．予算の規模	4
3．総合計画の施策体系	4
政策別主要事業	
暮らし（住む・にぎわう）	5
安全安心（安らぐ・備える・守る）	9
生きがい（育つ・学ぶ）	11
つながり（尊ぶ・関わる）	14
行政経営改革大綱（挑む）	15
4．一般会計予算内訳表（案）	16
5．市税等収入の状況	20
6．地方交付税の状況	21
7．市債の借り入れ状況	22
8．市債現在高の状況	23
9．基金の状況	24
10．一般会計歳出性質別経費の状況	25
11．令和3年度 行財政改革の取り組みについて	26
12．令和3年度 川西市行政組織図	28
13．特別会計・企業会計	30
特別会計の概要	31
水道事業	32
下水道事業	33
病院事業	34

令和3年度予算の編成について

「かわにし新時代始動」の年としてスタートした令和2年度は、突然の新型コロナウイルス感染症の蔓延により、想像もしなかった年となりました。私たちにとって当たり前だった日常が決して当たり前ではなくなった状況の中で、「何気ない日常で感じる幸せ」が本当に価値のある尊いものであったと改めて感じています。

一方、密を避けることが求められる社会の中で、新しい生活様式が進み、ICTの活用などにより、働き方や学び方は大きく変わろうとしています。本市としても、このような社会の変化を、市民サービスや行政運営を変える機会にしていきたいと考えています。

コロナ禍の中、本市が抱える人口減少、少子高齢化、厳しい財政状況などの課題に対して、限られた財源で対応し、解決していくために、「市民とともに歩む」というこれまでの基本姿勢を変えることなく、職住近接で持続可能な都市を「川西の新しいデザイン」として市民の皆さんと共に描いていきます。

令和3年度予算は、後期基本計画達成に向けた施策に必要な予算とともに、最優先事項であるワクチン接種を始めとした感染予防対策、子どもの応援、地域経済及び市民生活の支援、ポストコロナ時代を見据えた行政サービス改革のための予算をあわせて、令和2年度補正予算と一体的に編成しました。特に、コロナ禍で深刻な影響を受けている子どもたちへの支援については重点化を図りました。

主な事業を後期基本計画の施策体系に沿って紹介しますと、「暮らし」では、都市計画マスタープランの改定、地域による公園づくりへの支援、新たなチャレンジに取り組む事業者への支援などに取り組めます。

「安全安心」では、市立総合医療センター整備を進めながら、現市立川西病院跡地への民間医療法人による(仮称)川西リハビリテーション病院整備に向けた準備に着手するとともに、同じく病院跡地への福祉複合施設整備基本構想の策定、胃がん検診での胃内視鏡検診の導入、子どもの居場所づくりによる学習支援などに取り組めます。

「生きがい」では、小学4年生から中学3年生までの通院医療費無料化、留守家庭児童育成クラブ開所時間の延長、(仮称)川西北こども園の整備を実施するとともに、学校のICT化、中学校給食実施に向けた給食センター整備を進めていきます。

また、本年度は、第6次総合計画策定を開始し、各分野の個別計画もあわせて見直しを行っていきます。

本市の財政は非常に厳しい状況にありますが、財政健全化の集中期間の最終年として、全事業の再検証、補助金や使用料の見直しなどをやり遂げていきます。市民の皆様の幸せを大切にし、市民一人一人の夢が描ける川西の実現をめざしていきますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

川西市長 **越田 謙治郎**

1.ポストコロナ時代に向けた主な取り組み

令和3年度予算は、後期基本計画達成に向けた施策に必要な予算とともに、最優先事項である新型コロナウイルスワクチン接種を始めとした感染予防対策、子ども・子育て世代への支援、地域経済及び市民生活の支援、ポストコロナ時代を見据えた行政サービスの改革に取り組むための予算をあわせて、令和2年度補正予算と一体的に編成しています。

ここでは、ポストコロナ時代に向けた主な取り組みについてご紹介します。

感染予防対策

取り組み内容	事業費	再掲頁
新型コロナウイルスワクチン接種	8億8,307万円	P.9
中小事業者への消毒費用に対する補助	100万円	-
乳幼児健診での非接触型体温計を配置	35万円	-
救急車に低濃度オゾン発生器を配備	185万円	-
介護・障害福祉サービス従事者への感染予防研修	20万円	-
本庁舎・公共施設でのマスク、消毒液購入等	834万円	-
児童福祉施設等でのマスク、消毒液購入等	3,669万円	-
留守家庭児童育成クラブでのマスク、消毒液購入等	1,360万円	-
学校の感染症対策等への支援	3,440万円	-
自治会館等での施設・設備改修等への支援	500万円	-
障がい者施設トイレ改修	197万円	-
保育所のエアコン更新	720万円	-
保育所、認定こども園の手洗い等の改修	909万円	-

子ども・子育て世代への支援

取り組み内容	事業費	再掲頁
スクールサポートスタッフの配置	3,700万円	P.12
GIGAスクールサポーターの配置	3,799万円	P.12
学校等と家庭をつなぐ連絡アプリの導入	1,966万円	P.12

取り組み内容	事業費	再掲頁
学校テスト採点集計システムの導入	1,139万円	P.12
学校ネットワーク通信環境の円滑化	820万円	P.12
公民館での中学生への学習支援	3,000万円	P.12
学習指導員の配置	3,153万円	P.12
特別支援学校介護タクシーの増便	634万円	-
民間委託による外国語指導助手の配置	1,602万円	-

がんばる地域・事業者への支援

取り組み内容	事業費	再掲頁
事業者団体新規事業支援補助金	180万円	P.5
プレミアム付商品券の発行	1,715万円	P.5
コワーキングスペース開設への支援	305万円	P.7
感染症対応下の市民活動への支援	230万円	P.14

行政運営・市民サービスの改革

取り組み内容	事業費	再掲頁
用途地域図等検索・印刷システムの導入	400万円	P.6
建築計画概要書自動発行機の導入	420万円	P.6
道路情報閲覧システムの構築	4,700万円	P.6
3歳児眼科健診の充実	273万円	P.11
電子図書の追加購入	356万円	P.13
川西能勢口駅前でのデジタルサイネージや市HPリニューアル等による情報発信	1,560万円	P.14
封入封かん機の導入	1,187万円	P.15
官民連携によるICTなどを活用した課題解決の実証実験	520万円	P.15
高齢者虐待防止啓発パンフレットの作成	100万円	-

2. 予算の規模

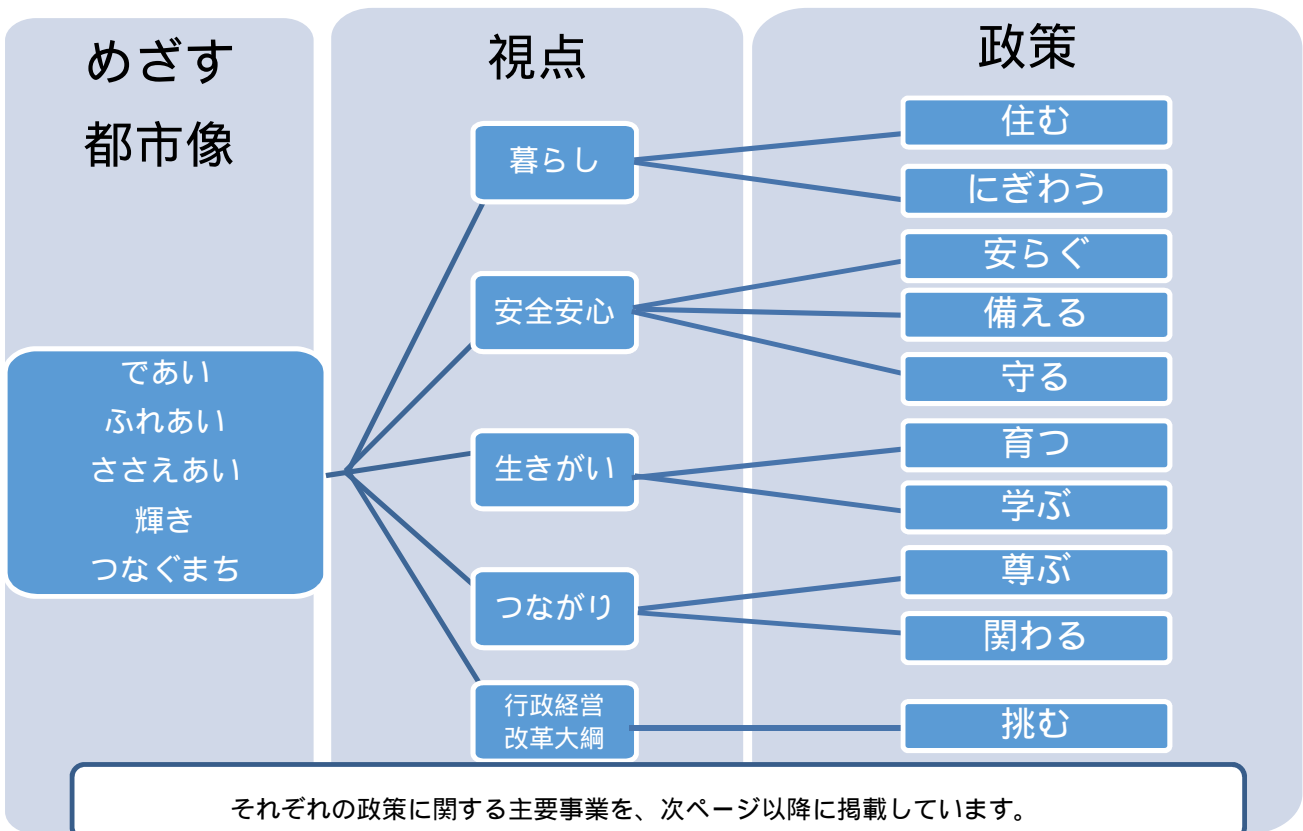
(単位：千円、%)

	令和3年度(A)	令和2年度(B)	差引(A)-(B)	増減率
一般会計	56,300,000	55,900,000	400,000	0.7
特別会計(5会計)	34,718,171	34,085,549	632,622	1.9
企業会計(3会計)	19,251,942	19,617,202	365,260	1.9
合計	110,270,113	109,602,751	667,362	0.6

国の交付金を活用するため、下記事業については、令和2年度補正予算に前倒しで計上しています。

・ 学校施設大規模改修	1,438,473千円	
・ 学校施設トイレ改修	628,851千円	
・ 新型コロナウイルス感染症対策	451,981千円	
・ 豊川橋山手線等道路改良事業等	369,128千円	(令和3年度当初予算と二重計上)
合計	2,888,433千円	

3. 総合計画の施策体系



暮らし(住む・にぎわう)

都市計画マスタープラン改定			
事業	都市計画管理事業	所要 経費	400万円 (R4までの総額 1,200万円)
担当	都市政策課	予算 説明書 ページ	199
<p>市全体の都市計画の方向性を定めるため、都市計画マスタープランの改定をすすめ、新名神高速道路川西IC周辺の土地利用のあり方などの諸課題に対応します。</p>			

地域に応じた特色ある公園づくり			
事業	公園改良事業	所要 経費	100万円
担当	公園緑地課	予算 説明書 ページ	203
<p>子どもが自由に伸び伸びと遊ぶことができる公園など、地域住民が主体となって考える特色ある公園づくりを、アドバイザー派遣などを通じて支援します。</p>			

経営革新事業支援補助金			
事業	中小企業支援事業	所要 経費	200万円
担当	産業振興課	予算 説明書 ページ	181
<p>中小企業者が経営課題にチャレンジしようと策定した「経営革新計画」に基づく、新商品開発や、新たな販売方式導入などの取り組みを支援します。</p>			

商業者団体新規事業支援補助金			
事業	中小企業支援事業	所要 経費	180万円
担当	産業振興課	予算 説明書 ページ	R2年度3月補正
<p>商業者で構成する団体が地域の枠を超えたネットワークをつくり、新たにチャレンジする取り組みを支援します。</p>			

障がい者雇用定着奨励金			
事業	就労支援事業	所要 経費	114万円
担当	産業振興課	予算 説明書 ページ	175
<p>障がい者の雇用定着を図るため、トライアル雇用や継続雇用を行う事業主に対して奨励金を支給します。</p>			

プレミアム付商品券の発行			
事業	商工振興事業	所要 経費	1,715万円
担当	産業振興課	予算 説明書 ページ	R2年度3月補正
<p>市内の消費を喚起し、地域の商業者を支援するため、市内の商店街団体の加入店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行します。</p>			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
住宅政策推進事業	住宅政策課	空家等対策計画改定にむけた実態調査 令和4年度の空家等対策計画の改定に向けて、市内全域を対象に空き家の実態を市民と協働で調査します。	150万円	211
都市計画管理事業	都市政策課	用途地域図等検索・印刷システムの導入 利用者の負担軽減を図るため、窓口に来なくても、インターネット環境から都市計画図面をより容易に検索し、確認が可能となるシステムを導入します。	400万円	R2年 度3月 補正
建築指導事業	建築指導課	建築計画概要書自動発行機の導入 建築計画概要書等の自動発行機を導入し、発行から料金支払いまでを自動化します。	420万円	R2年 度3月 補正
道路管理事業	道路管理課	道路情報閲覧システムの構築 道路情報閲覧システムを導入し、タッチパネルディスプレイにより、来庁者が利用者のみで道路情報を確認できる環境を整備します。	4,700万円	R2年 度3月 補正
道路・水路維持補修事業	道路整備課	道路舗装修繕計画の策定 効率的・効果的な道路の管理を行うため、市内道路の路面性状調査を実施し、舗装修繕計画を策定します。	737万円	195
道路改良事業	道路整備課	市道1313号道路改良事業 川西市立総合医療センターへのアクセス道路となる市道1313号（火打地内）の拡幅工事を実施します。	4,581万円	197
道路改良事業	道路整備課	市道3号道路改良事業 歩行者の安全確保を図るため、市道3号（中央町地内）の道路拡幅工事を実施します。	1億1,784万円	197
道路改良事業	道路整備課	市道205号道路改良事業 令和4年に開園予定の川西北こども園への通園路の安全を確保するため、市道205号（丸の内地内）の歩道整備工事を実施します。	2,300万円	197
橋りょう維持補修事業	道路整備課	JR-阪急連絡橋の屋根修繕 経年劣化により損傷しているJR川西池田駅と阪急川西能勢口駅を結ぶ連絡橋における屋根材の修繕を実施します。	950万円	197
橋りょう維持補修事業	道路整備課	一庫新橋等大規模橋りょう補修、補強工事 橋りょうの安全性及び機能性を確保するため、一庫新橋などの大規模橋りょうについて補修工事、耐震補強工事を実施します。	9億9,054万円	197
街路新設改良事業	道路整備課	豊川橋山手線の整備 歩行者の安全確保を図るため、豊川橋山手線の拡幅工事を実施します。	1億5,118万円	201
街路新設改良事業	道路整備課	見野線の整備 歩行者の安全確保を図るため、見野線の拡幅工事にかかる物件調査を実施します。	6,721万円	201

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
街路新設改良事業	道路整備課	呉服橋本通り線の整備 兵庫県による呉服橋本通り線道路改良工事において、埋蔵文化財調査等に係る費用を負担します。	3,311万円	201
歩道整備事業	道路整備課	自転車専用通行帯の整備 川西北陵高校の通学路でもある市道898号（一庫地内）に、自転車専用通行帯等を県の整備に合わせて実施します。	850万円	191
公園改良事業	公園緑地課	川西市公園施設長寿命化計画の更新 老朽化が進む公園施設の適切な更新や修繕等を計画的に実施するため、公園施設長寿命化計画を更新します。	1,000万円	203
公園維持管理事業	公園緑地課	キセラ川西せせらぎ公園の防犯カメラ設置 公園の安全性と施設破損を予防するため、キセラ川西せせらぎ公園に防犯カメラを設置します。	80万円	205
空港周辺地域整備事業	都市政策課	南部地域整備実施計画に係る都市基盤整備 地元との調整を図りながら、摂代及び高芝地区内の雨水排水整備等を実施します。	1億456万円	207
公共交通支援事業	交通政策課	(仮称)川西市地域公共交通計画の策定 人口減少・高齢化など公共交通を取り巻く環境変化に対応し、持続可能な公共交通を確保するため、(仮称)川西市地域公共交通計画を策定します。	400万円 (R4までの 総額800 万円)	187
市営住宅維持管理事業	住宅政策課	用途廃止する平屋建て市営住宅の解体 川西市公営住宅基本計画に基づき、老朽化が著しく耐震性の低い平屋建ての市営住宅を引き続き解体します。	5,509万円	213
市営住宅維持管理事業	住宅政策課	市営住宅等への指定管理者制度導入 市営住宅等の入居者サービスの充実と効率的な維持管理をめざして、指定管理者制度を開始します。	1億607万円	213
花屋敷団地建替事業	住宅政策課	花屋敷団地建替事業 花屋敷団地の建替工事を進め、順次入居を開始します。	7億934万円	213
中小企業支援事業	産業振興課	操業・住環境保全補助金 既存工場等の操業環境と近隣住民の住環境を保全するため、事業者に対し、騒音低減設備などの導入経費を補助します。	100万円	181
商工振興事業	産業振興課	コワーキングスペース開設への支援 自宅以外で仕事ができ、新たなつながりや仕事を創出するコワーキングスペースの運営支援を行います。	305万円	R2年 度3月 補正
農業振興事業	産業振興課	農業生産施設等整備補助金 安定的な農業経営を支援するため、ビニールハウスなどの整備に係る経費を補助します。	100万円	179

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
労働者支援事業	産業振興課	多様な働き方の啓発推進 働き方改革や起業、副業、リモートワークなど、時流を捉えた働き方に関するセミナーを実施します。	30万円	175
観光推進事業	文化・観光・スポーツ課	ひょうご北摂里山ライド(仮称)の開催 サイクリングを通じて北摂地域の活性化を図るため、同地域の歴史・文化・里山を活かしたサイクリングコースで行う「ひょうご北摂里山ライド(仮称)」を兵庫県や近隣市町と連携し開催します。	30万円	183

安全安心(安らぐ・備える・守る)

個別検診での胃内視鏡検診導入				新型コロナウイルスワクチン接種			
事業	保健対策事業 健康診査事業	所要 経費	1,708万円	事業	予防事業	所要 経費	4億8,272万円 (R2~3総額8 億8,307万円)
担当	健幸政策課	予算 説明書 ページ	153 157	担当	健幸政策課	予算 説明書 ページ	155
<p>市が実施する胃がん検診において、受診者の身体的負担の軽減を図るため、胃内視鏡検診を委託医療機関で実施します。</p>				<p>新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種を実施します。</p>			
市立川西病院跡地への福祉複合施設整備				障がい者の就労機会拡大			
事業	福祉複合施設整備事業	所要 経費	350万円 (R4までの総額 700万円)	事業	障害者地域生活支援事業	所要 経費	175万円
担当	地域福祉課	予算 説明書 ページ	121	担当	障害福祉課	予算 説明書 ページ	127
<p>市立川西病院の跡地に、地域包括ケアシステムの拠点となる福祉複合施設の整備をめざし、基本構想策定を行います。</p>				<p>障がい者の働きたいという希望や親なき後の自立を支援するため、障がい者雇用・就労の促進に向けた施策の企画や啓発など、支援体制の構築を進めます。</p>			
生活困窮者などに対するLINE相談				生活困窮者自立のための子どもの学習等支援			
事業	生活困窮者自立支援事業	所要 経費	473万円	事業	生活困窮者自立支援事業	所要 経費	200万円
担当	地域福祉課	予算 説明書 ページ	149	担当	地域福祉課	予算 説明書 ページ	149
<p>生活困窮者の自立支援に向けた体制の充実を図るため、市の相談員を増員するとともに、LINE相談の体制を見直します。</p>				<p>安心して過ごすことができる居場所を設置し、さまざまな課題を抱える子どもたちの生活習慣の確立と、学習への支援を行います。</p>			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
健康づくり推進事業	健幸政策課	健幸マイレージの推進 歩くことを基本とした運動のきっかけづくりと習慣化を図るため、新たに1,000人の参加者を募集し、事業効果を検証しながら、引き続き取り組みます。	8,175万円	153
地域福祉活動支援事業	地域福祉課	成年後見制度利用促進体制の整備 成年後見支援センターを中核機関に位置付け、体制を拡充するなど、成年後見制度のより一層の普及や利用促進を図ります。	452万円	119
消防活動事業	消防課	高機能消防指令システム更新 宝塚市、猪名川町と共同運用している、119番通報に対応する高機能消防指令システムを更新します。	4億1,733万円	217
消防活動事業	消防課	消防救急デジタル無線更新 宝塚市、猪名川町と共同運用している、指令センターから各消防車両等へ通信するための消防救急デジタル無線を更新します。	1,173万円	217
消防施設維持管理事業	消防本部総務課	北消防署清和台出張所の女性仮眠室整備 女性消防士の増員に対応するため、清和台出張所に女性仮眠室を整備します。	459万円	219
道路・水路維持補修事業 街路樹維持管理事業	道路整備課 公園緑地課	安全な歩道づくり 街路樹の根上がりによって歩きづらくなっている歩道を改良するため、計画的な伐根を実施します。	1,375万円	195
環境創造事業	環境衛生課	川西市環境基本計画及び生物多様性ふるさと川西戦略の見直し 令和3年度から、本市の環境の現況を踏まえ、川西市環境基本計画及び生物多様性ふるさと川西戦略の見直しを開始します。	300万円 (R4までの総額450万円)	167
ごみ減量化と リサイクル推進事業	美化推進課	一般廃棄物処理基本計画の策定 循環型社会の構築に向けた取り組みを進めるため、一般廃棄物処理基本計画の策定を行います。	544万円 (R4までの総額754万円)	169
分別収集事業	美化推進課	収集体制の見直し 令和4年度からのごみ収集体制見直しに向けて、車両の整備や分別冊子の改訂など準備を進めます。	1,139万円	171
消費者啓発事業	生活相談課	自動通話録音機の貸出 特殊詐欺による被害防止を図るため、対象者を75歳以上から70歳以上の高齢者に拡大し、引き続き自動通話録音機の貸出を実施します。	99万円	183

生きがい(育つ・学ぶ)

留守家庭児童育成クラブの開所時間延長				保育士宿舎借り上げ支援			
事業	留守家庭児童育成クラブ事業	所要経費	2,255万円	事業	幼児教育・保育施設運営支援事業	所要経費	1,728万円
担当	こども支援課 教育保育職員課	予算説明書ページ	145	担当	こども支援課	予算説明書ページ	143
<p>利用者の利便性を高めるため、市立留守家庭児童育成クラブの開所時間を拡大します。</p>				<p>保育士が働きやすい環境を整備するため、保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助します。</p>			
(仮称)川西北こども園の整備				小学4年生から中学3年生までの通院医療費の無料化			
事業	認定こども園整備事業	所要経費	6億638万円	事業	乳幼児等医療扶助事業 福祉医療管理事業	所要経費	2,852万円
担当	こども支援課	予算説明書ページ	143	担当	医療助成・年金課	予算説明書ページ	129
<p>令和4年4月開園に向けて、川西北幼稚園と川西北保育所を一体化した「(仮称)川西北こども園」の整備を進めます。</p>				<p>子育て家庭への経済的負担軽減のため、通院医療費の無料化を小学4年生から中学3年生まで拡大します。</p>			
3歳児健診でのスポットビジョンスクリーナーの導入				放課後の学習支援「きんたくん学びの道場」の拡充			
事業	母子保健推進事業	所要経費	273万円	事業	学校教育支援事業	所要経費	83万円
担当	健幸政策課	予算説明書ページ	R2年度3月補正	担当	教育保育課	予算説明書ページ	229
<p>子どもの視機能の問題を早期発見するため、3歳児健診において、スポットビジョンスクリーナーを導入します。</p>				<p>学習習慣の定着を目的として、小学校5・6年生を対象として行っている「きんたくん学びの道場」について、小学校3年生以上を対象として実施するモデル校を新たに2校拡充し、4校で実施します。</p>			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
留守家庭児童 育成クラブ事業	こども支援課 教育保育職員課	留守家庭児童育成クラブの新設 留守家庭児童育成クラブの待機児童解消のため、 加茂小学校に新たに1クラブを開所します。	930万円	145
子育て世代 包括支援事業 幼児教育・保育施設 運営支援事業	こども支援課	清和台・明峰地区での常設地域子育て支援拠点の運営支援 常設の地域子育て支援拠点が未整備の清和台・明 峰中学校区において、民間事業者が運営する拠点 を令和3年4月から開設します。	1,654万円	137 143
青少年育成事業	社会教育課	プレーパークの開設支援 地域の住民による子どもの外遊びの場（プレー パーク等）づくりの活動を支援します。	14万円	231
小学校・中学校・ 特別支援学校 教職員人事管理事業	教育保育職員課	スクールサポートスタッフの配置 教職員の業務負担を軽減し、子どもたちと向きあ う時間を確保するため、スクールサポートスタッ フを引き続き配置します。	3,700万円	R2年 度3月 補正
小学校教職員 人事管理事業	教育保育職員課	医療的ケアへの対応 医療的ケアが必要な児童に対し、迅速かつ適切な 対応が行えるよう看護師2名を配置します。	759万円	235
教育情報推進事業	教育保育課	GIGAスクールサポーターの配置 ICT機器を活用する授業の充実を図るため、G IGAスクールサポーターを配置します。	3,799万円	R2年 度3月 補正
教育委員会 総務管理事業	教育政策課	弁護士による課題解決への支援 学校、幼稚園、保育所及び認定こども園におけ る、法的な対応を要する多様な課題の早期解決を 図るため、弁護士による学校等への支援を行います。	120万円	225
教育情報推進事業	教育保育課	学校等と家庭をつなぐ連絡アプリの導入 保護者との連絡をスムーズに行うため、学校等と 家庭をつなぐ連絡アプリを導入します。	1,966万円	R2年 度3月 補正
教育情報推進事業	教育保育課	学校テスト採点集計システムの導入 学習評価を充実させ、個々の学力や習熟度に応じ た学習支援につなげるための採点システムを導入 します。	1,139万円	R2年 度3月 補正
教育情報推進事業	教育保育課	学校ネットワーク通信環境の円滑化 1人1台教育用タブレット端末（12,000台）の 整備に伴うアクセス集中に対応するため、学校の ネットワーク環境を増強します。	820万円	R2年 度3月 補正
中学生学習支援事業	教育保育課	公民館での中学生への学習支援 コロナ禍での学習進捗への不安を解消するため、 中学生を対象に、令和2年度から引き続き、公民 館で学習支援を実施します。	3,000万円	R2年 度3月 補正
学校教育支援事業	教育保育課	学習指導員の配置 小中学生を対象に、学習指導員を令和2年度から 引き続き配置し、授業や放課後等の学習を支援し ます。	3,153万円	R2年 度3月 補正

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
中学校給食運営事業	就学・給食課	<p>中学校給食に向けた準備</p> <p>令和4年9月からの中学校給食実施に向けて、中学校給食センターの整備及び食物アレルギー対応などの運営準備を進めます。</p>	713万円	241
教育委員会 総務管理事業	教育政策課	<p>学校給食費会計の公会計化</p> <p>教職員の負担軽減及び学校給食費徴収・管理業務の効率化を図るため、学校給食費会計の公会計化に向けた準備を行います。</p>	1,033万円	225
図書館運営事業	中央図書館	<p>電子図書の追加購入</p> <p>コロナ禍への対応と利用者の利便性を向上させるため、令和2年8月から導入している電子図書館において、新たに600冊のコンテンツを購入します。</p>	356万円	R2年 度3月 補正
図書館施設 維持管理事業	中央図書館	<p>中央図書館エレベータ改修</p> <p>老朽化した中央図書館利用者用エレベータ(2基)の改修を行い、利用者の安全を確保します。</p>	4,650万円	257
文化財事業	社会教育課	<p>郷土館旧平安家住宅の耐震改修詳細設計</p> <p>文化財の保全と安全性の確保を図るため、郷土館旧平安家住宅において、耐震改修詳細設計を実施します。</p>	1,485万円	253
小学校施設 維持管理事業 中学校施設 維持管理事業	公共施設マネジ メント課	<p>小中学校のトイレ改修</p> <p>老朽化対策などのため、市内9小中学校のトイレ改修を実施します。</p>	6億2,885万円	R2年 度3月 補正
学校施設長寿命化・ 大規模改修事業	公共施設マネジ メント課	<p>学校施設大規模改修事業</p> <p>長期的な視点をもち、公共施設等総合管理計画に基づき、加茂小学校、川西小学校、清和台中学校の大規模改修工事を実施します。</p>	14億3,847万円	R2年 度3月 補正

つながり(尊ぶ・関わる)

市民ファシリテーター養成講座の開催

事業	参画と協働のまちづくり推進事業	所要経費	176万円
担当	参画協働課	予算説明書ページ	93
<p>地域での市民活動をより活性化するため、地域単位でファシリテーター養成講座を開催し、話し合いを効果的に行う手法や考え方を学んだ市民を増やします。</p>			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算説明書掲載頁
総合センター維持管理事業	総合センター	総合センターの屋上防水、トイレの洋式化及び3階体育室照明のLED化を実施します。	1,633万円	125
男女共同参画推進事業	人権推進課	男女共同参画に関する市民意識調査の実施 令和4年度の第4次男女共同参画プラン策定に向けて、市民意識調査を実施します。	60万円	93
広報事業	広報広聴課	川西能勢口駅前でのデジタルサイネージや市HPリニューアル等による情報発信 デジタルサイネージ等の新たな情報発信ツールの活用や市HPトップページリニューアル等により、ICTを活用した情報発信を推進します。	1,560万円	R2年度3月補正
広聴事業	広報広聴課	LINEによるAI窓口システム 市民の利便性向上を図るため、令和2年5月から試験導入しているAIチャットボット(365日、24時間回答)を引き続き本格稼働させます。	79万円	93
参画と協働のまちづくり推進事業	参画協働課	感染症対応下の市民活動への支援 市民協働事業補助制度を活用し、感染症対応下での新しい市民生活を支援する事業等に対し補助します。	230万円	R2年度3月補正

行政経営改革大綱(挑む)

第6次総合計画の策定

事業	総合計画・総合戦略 策定管理事業	所要 経費	869万円 (R4までの総額 910万円)
担当	政策創造課	予算 説明書 ページ	77

市民会議など市民との対話を基本として、本市の今後のビジョンとなる第6次総合計画の策定を進めます。

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
総務管理事業	総務課	封入封かん機の導入 職員の接触機会の低減及び業務の効率化を図るため、封入封かん機を導入します。	1,187万円	R2年 度3月 補正
政策企画・立案事業	政策創造課	官民連携によるICTなどを活用した課題解決の実証実験 市の抱える課題に対し民間企業等から解決案を募り、協働で実証実験を行いながら官民連携による政策立案を推進します。	520万円	R2年 度3月 補正
公共施設 マネジメント事業	公共施設 マネジメント課	旧消防本部庁舎解体 旧消防本部を解体し、跡地に駐車場を整備します。	8,490万円	87
住民基本台帳及び 印鑑登録事業	市民課	マイナンバーカード交付の推進 マイナンバーカード普及率向上を図るため、市役所での特設交付窓口における交付に加えて、出張申請サービスを実施します。	5,911万円	109

4.一般会計予算内訳表(案)

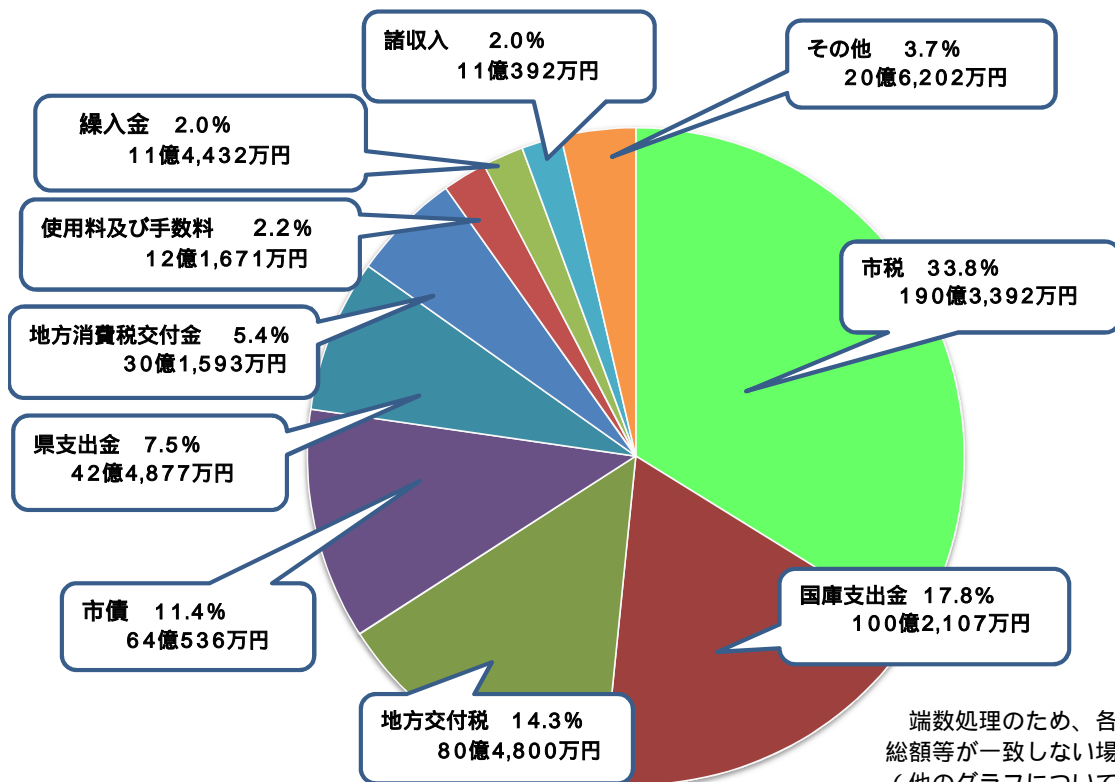
歳入予算の内訳

(単位：千円，%)

項 目		当初予算額		比較		
		R3年度(A)	R2年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01	市税	市民のみなさんに納めていただく税金です。	19,033,915	19,562,847	528,932	97.3
02	地方譲与税	国税の一部が、法令に定める配分基準にしたがって市に譲与されるものです。	793,185	742,448	50,737	106.8
03	利子割交付金	県税として徴収された利子課税の一部が市へ交付されるものです。	24,096	35,804	11,708	67.3
04	配当割交付金	県税として徴収された配当課税の一部が市へ交付されるものです。	160,334	174,350	14,016	92.0
05	株式等譲渡所得割交付金	県税として徴収された株式等譲渡所得課税の一部が市へ交付されるものです。	155,336	91,319	64,017	170.1
06	法人事業税交付金	県税として徴収された法人事業税の一部が市へ交付されるものです。	65,615	85,143	19,528	77.1
07	地方消費税交付金	消費税として徴収されたうちの一部が市に交付されるものです。	3,015,927	3,023,556	7,629	99.7
08	ゴルフ場利用税交付金	県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が市に交付されるものです。	99,048	93,518	5,530	105.9
09	環境性能割交付金	県税として徴収された自動車税環境性能割の一部が市に交付されるものです。	33,416	64,665	31,249	51.7
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国所有の基地が所在することに伴い、国から市に交付されるものです。	18,429	18,429	0	100.0
11	地方特例交付金	国の減税等による減収分の補てんとして、国から市に交付されるものです。	237,537	164,813	72,724	144.1
12	地方交付税	国税の一部が、自治体間の財源不均衡等を調整するために市に交付されるものです。	8,048,000	8,007,000	41,000	100.5
13	交通安全対策特別交付金	国に納付された交通反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるため、市に交付されるものです。	22,832	21,756	1,076	104.9
14	分担金及び負担金	福祉施設や保育所への入所などの際に、利用者が負担するものです。	216,070	236,512	20,442	91.4
15	使用料及び手数料	市の施設の利用料金や各種証明書発行手数料です。	1,216,711	1,219,173	2,462	99.8
16	国庫支出金	特定の目的を達成するために、国が使途を限定して市に交付するものです。	10,021,067	9,054,547	966,520	110.7
17	県支出金	特定の目的を達成するために、県が使途を限定して市に交付するものです。	4,248,768	3,987,895	260,873	106.5
18	財産収入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入です。	88,120	74,762	13,358	117.9
19	寄附金	市民などから寄せられる寄附金です。	148,003	123,003	25,000	120.3
20	繰入金	市の一般会計以外の会計や基金からの繰入金です。	1,144,315	1,436,490	292,175	79.7
21	繰越金	前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
22	諸収入	貸付金の元利収入、市税などにかかる延滞金、加算金、預金利息、その他雑入などです。	1,103,916	1,771,549	667,633	62.3
23	市債	事業を実施するために、市が国や金融機関等から借り入れるお金です。	6,405,359	5,910,420	494,939	108.4
		*借換債を除く場合	6,229,359	4,782,820	1,446,539	130.2
合 計			56,300,000	55,900,000	400,000	100.7
*借換債を除く場合			56,124,000	54,772,400	1,351,600	102.5

...主な一般財源

歳入 総額 563億円



端数処理のため、各数値の積上げと総額等が一致しない場合があります。
(他のグラフについても同じ。)

歳入においては、市税収入は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で前年度当初予算と比較し減少しています。一方で、臨時財政対策債の発行が増加したことなどにより、使途が制限されない一般財源総額は増加しています。

また、使途が決まっている特定財源では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金を計上したことなどにより、国庫支出金の額が増加しています。

歳入予算の主な増減項目

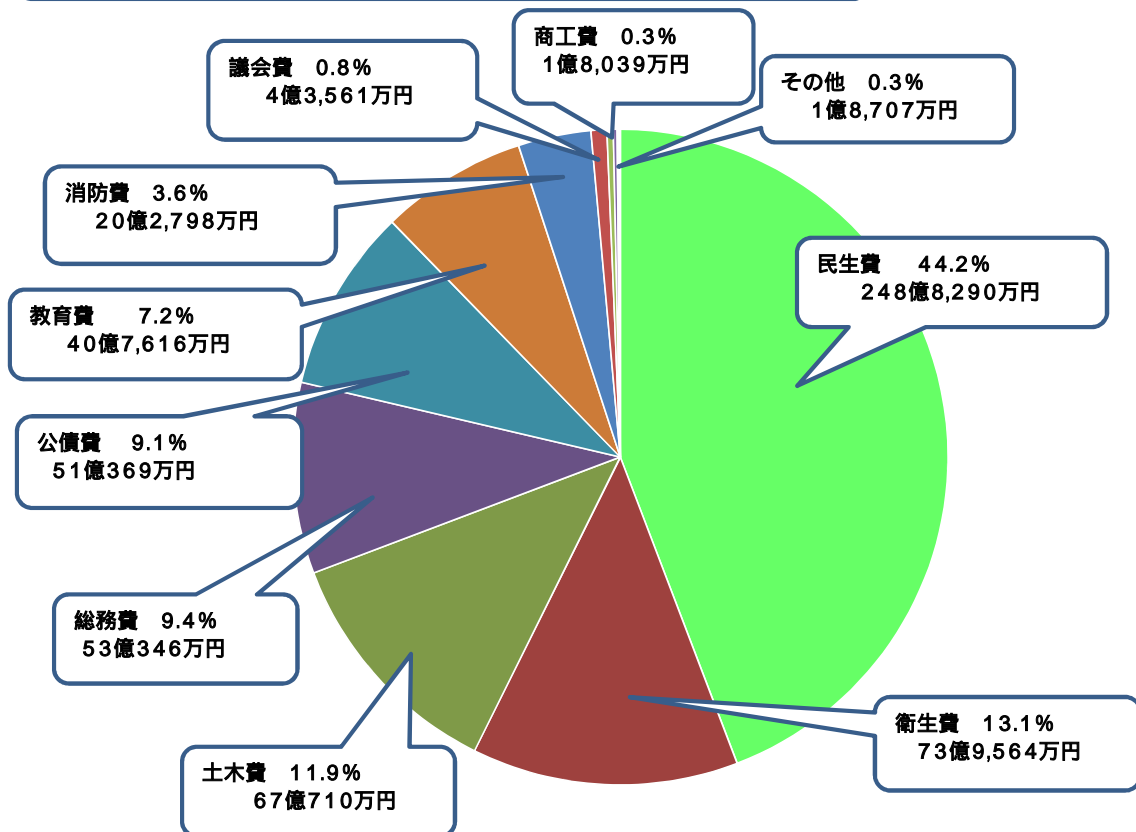
市税	減	個人市民税 86.8億円(2.9億円)、法人市民税 5.9億円(1.3億円) 固定資産税 72.9億円(0.5億円)、都市計画税 16.2億円(0.3億円)
地方特例交付金	増	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 0.6億円(皆増)
地方交付税	増	特別交付税 7.0億円(+ 0.8億円)
	減	普通交付税 73.5億円(0.4億円)
国庫支出金	増	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 4.8億円(皆増)、橋りょう長寿命化事業費補助金 5.3億円(+ 3.6億円)、障害福祉サービス事業費負担金 12.5億円(+ 1.6億円)、障害児通所給付等事業費負担金 5.3億円(+ 1.3億円)
	減	社会資本整備総合交付金 5.9億円(2.0億円)
県支出金	増	地域介護拠点整備事業費補助金 3.5億円(+ 1.8億円)、障害福祉サービス事業費負担金 6.3億円(+ 0.8億円)、障害児通所給付等事業費負担金 2.7億円(+ 0.6億円)、衆議院議員選挙委託金 0.6億円(皆増)、県知事選挙委託金 0.5億円(皆増)
	減	保育所運営費負担金 5.7億円(0.9億円)、国勢調査委託金(0.6億円皆減)
繰入金	増	ふるさとづくり基金積立金繰入金 1.7億円(+ 0.3億円)、ごみ減量化・再資源化対策基金積立金繰入金 0.3億円(皆増)
	減	財政基金・減債基金 8.9億円(3.3億円)
諸収入	増	庁舎管理経費負担金 0.3億円(+ 0.1億円)
	減	川西都市開発株式会社貸付金償還金(5.0億円皆減)、川西市病院事業貸付金返還金 4.0億円(1.0億円)、空港周辺環境整備事業助成金 0.5億円(0.2億円)、スポーツ振興くじ助成金 0.1億円(0.2億円)
市債	増	臨時財政対策債 31.1億円(+ 11.1億円)、市立川西病院看護師宿舎等解体 4.5億円(皆増)、(仮称)市立川西北こども園整備 5.0億円(+ 4.1億円)、橋りょう長寿命化 4.4億円(+ 2.9億円)、消防設備整備 5.0億円(+ 2.1億円)
	減	借換債 1.8億円(9.5億円)、豊川橋山手線整備 0.7億円(3.3億円)、花屋敷団地建替 3.6億円(2.7億円)、本庁舎外壁等改修(2.6億円皆減)

歳出予算の内訳

(単位：千円，%)

項 目	当初予算額		比較		
	R3年度(A)	R2年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01 議会費	議会の活動・運営に要する経費や議員の報酬などです。	435,609	436,748	1,139	99.7
02 総務費	庁舎や市有財産の維持管理、企画調整、市税の賦課徴収、戸籍住民台帳、選挙、文化振興などにかかる経費です。	5,303,460	6,150,135	846,675	86.2
03 民生費	高齢者・障がい者などの福祉の充実や子育て支援、生活保護などにかかる経費です。	24,882,895	23,543,218	1,339,677	105.7
04 衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生、及びごみなどの一般廃棄物の収集・処理等に係る経費です。	7,395,642	6,682,508	713,134	110.7
05 労働費	労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費です。	39,460	38,217	1,243	103.3
06 農林業費	農林業の振興などにかかる経費です。	97,608	96,232	1,376	101.4
07 商工費	商工業の振興と中小企業の支援、観光振興などにかかる経費です。	180,393	200,474	20,081	90.0
08 土木費	道路や橋りょう、公園、住宅などのまちづくりの基盤整備と管理、交通安全対策などにかかる経費です。	6,707,100	6,755,670	48,570	99.3
09 消防費	火災や風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,027,984	1,831,362	196,622	110.7
10 教育費	学校教育や社会教育などの教育行政にかかる経費です。	4,076,159	4,264,387	188,228	95.6
11 災害復旧費	大雨や台風、地震などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。	3	1,738	1,735	0.2
12 公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債の返済に係る経費です。	5,103,687	5,849,311	745,624	87.3
	* 借換債を除く場合	4,927,687	4,721,711	205,976	104.4
13 予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	50,000	50,000	0	100.0
合 計		56,300,000	55,900,000	400,000	100.7
	* 借換債を除く場合	56,124,000	54,772,400	1,351,600	102.5

歳出 総額 563億円

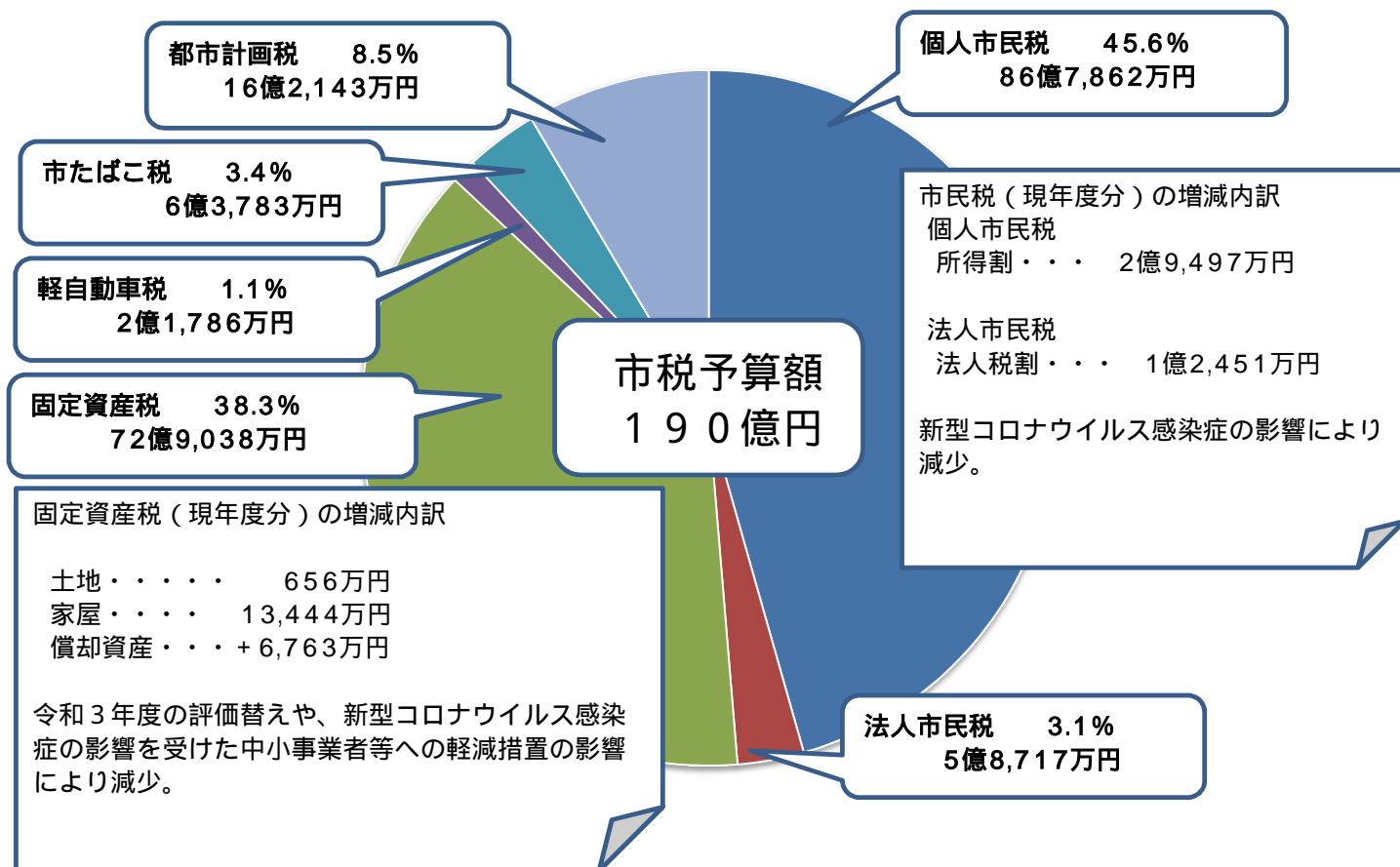


歳出の目的別予算額と構成比は上のグラフのとおりとなっており、民生費で障害者支援、こども園整備を中心に約13.4億円増加しています。また、病院事業会計に対する補助金の増(+5.0億円)や新型コロナウイルスワクチン接種事業の計上(4.8億円)により、衛生費も大きく増加しています。

歳出予算の主な増減項目

総務費	増	衆議院議員選挙経費 0.6億円(皆増)、県知事選挙経費 0.6億円(皆増)、蛍光灯安定器PCB運搬・処分 0.5億円(皆増)、みつなかホール天井等耐震改修工事費 1.0億円(+0.4億円)
	減	基金への積立金 0.4億円(5.1億円)、本庁舎外壁改修及び1階市民ホール天井等非構造部材落下防止工事費(2.6億円皆減)、用地先行取得事業特別会計への繰出金 0.7億円(1.6億円)、(仮称)東谷多目的広場整備工事費(0.9億円皆減)、国勢調査経費(0.6億円皆減)
民生費	増	障害者支援施策 44.6億円(+6.1億円)、(仮称)市立川西北こども園整備 6.2億円(+4.9億円) 老人福祉施設支援 3.6億円(+1.9億円)、後期高齢者医療事業負担金 22.0億円(+1.4億円) 介護保険事業特別会計への繰出金 21.8億円(+1.1億円)
	減	幼児教育・保育施設運営支援 28.9億円(1.5億円) 児童手当 21.6億円(0.6億円)、児童扶養手当 4.3億円(0.4億円)
衛生費	増	病院事業会計に対する補助金 12.9億円(+5.0億円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業 4.8億円(皆増)
	減	分別収集事業委託経費 4.7億円(1.0億円)、清掃事務所整備(0.9億円皆減) 猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金 16.7億円(0.6億円)
土木費	増	橋りょう維持補修 10.0億円(+6.7億円)、市道3号道路改良 1.2億円(+1.2億円) キセラ川西推進事業 12.7億円(+1.1億円)、市営住宅維持管理指定管理料 1.1億円(皆増)
	減	花屋敷団地建替整備 7.1億円(5.1億円)、豊川橋山手線新設改良 1.5億円(4.0億円) 市道246号外道路改良 0.1億円(2.0億円)
消防費	増	高機能消防指令システム更新負担金 4.2億円(皆増)、はしご車オーバーホール 0.5億円(皆増)
	減	救助工作車、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車購入経費(1.6億円皆減) 防火水槽補強・更新経費(1.0億円皆減)
教育費	減	学校耐震化PFI事業 0.6億円(1.8億円)
公債費	増	臨時財政対策債償還 22.8億円(+1.4億円)
	減	借換債 1.8億円(9.5億円)

5.市税等収入の状況



市税収入の状況

(単位：千円、%)

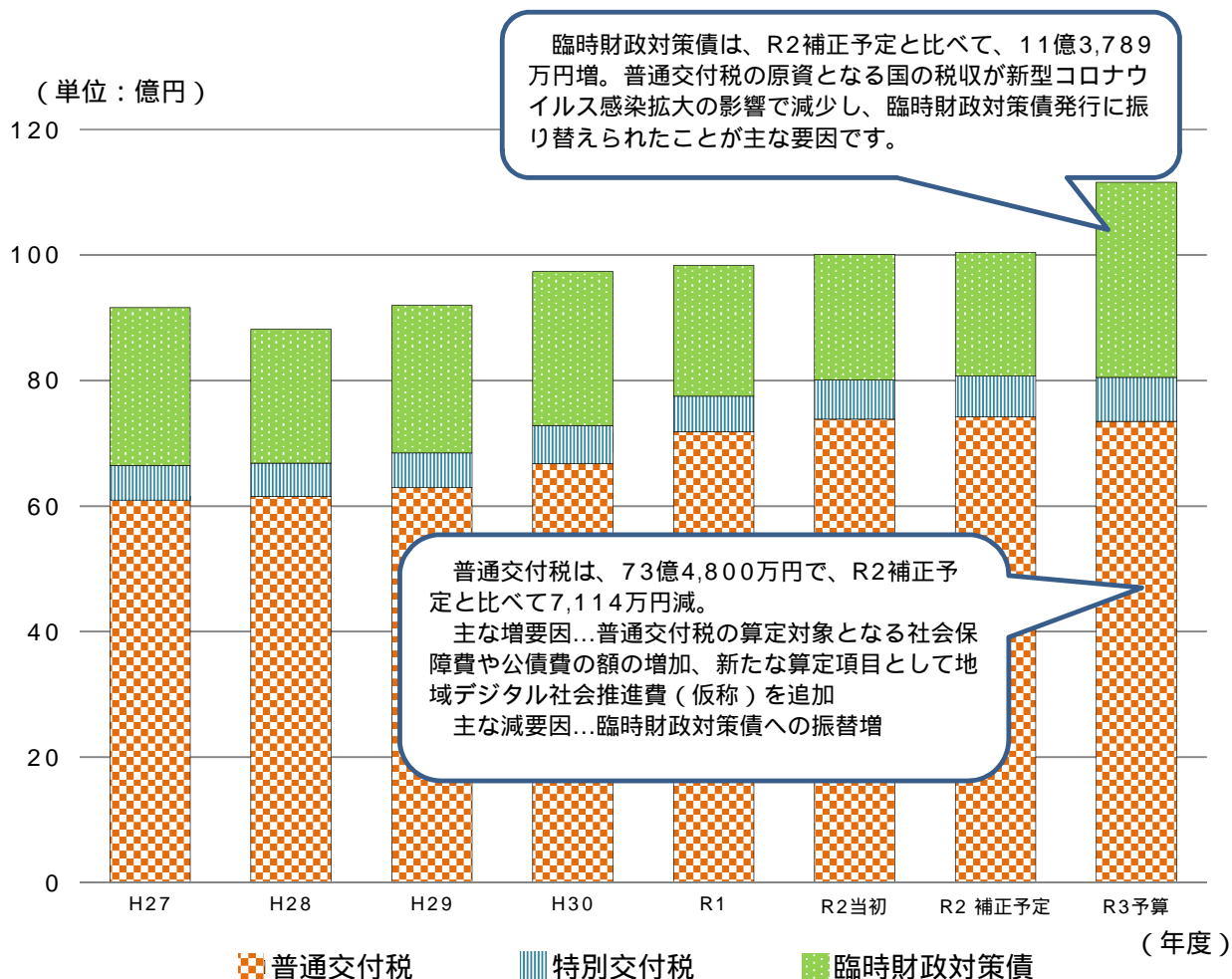
税目	年度	R3当初予算 (A)	R2当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
市民税		9,265,791	9,685,605	419,814	4.3
	個人市民税	8,678,619	8,967,578	288,959	3.2
	法人市民税	587,172	718,027	130,855	18.2
固定資産税		7,290,377	7,344,806	54,429	0.7
軽自動車税		217,860	226,839	8,979	4.0
市たばこ税		637,834	654,561	16,727	2.6
入湯税		619	601	18	3.0
都市計画税		1,621,434	1,650,435	29,001	1.8
合計		19,033,915	19,562,847	528,932	2.7

地方譲与税の状況

(単位：千円、%)

項目	年度	R3当初予算 (A)	R2当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)
02 地方譲与税		793,185	742,448	50,737
地方揮発油譲与税		80,091	83,718	3,627
自動車重量譲与税		225,256	230,689	5,433
森林環境譲与税		13,222	13,066	156
航空機燃料譲与税		474,616	414,975	59,641

6.地方交付税の状況



(単位：千円)

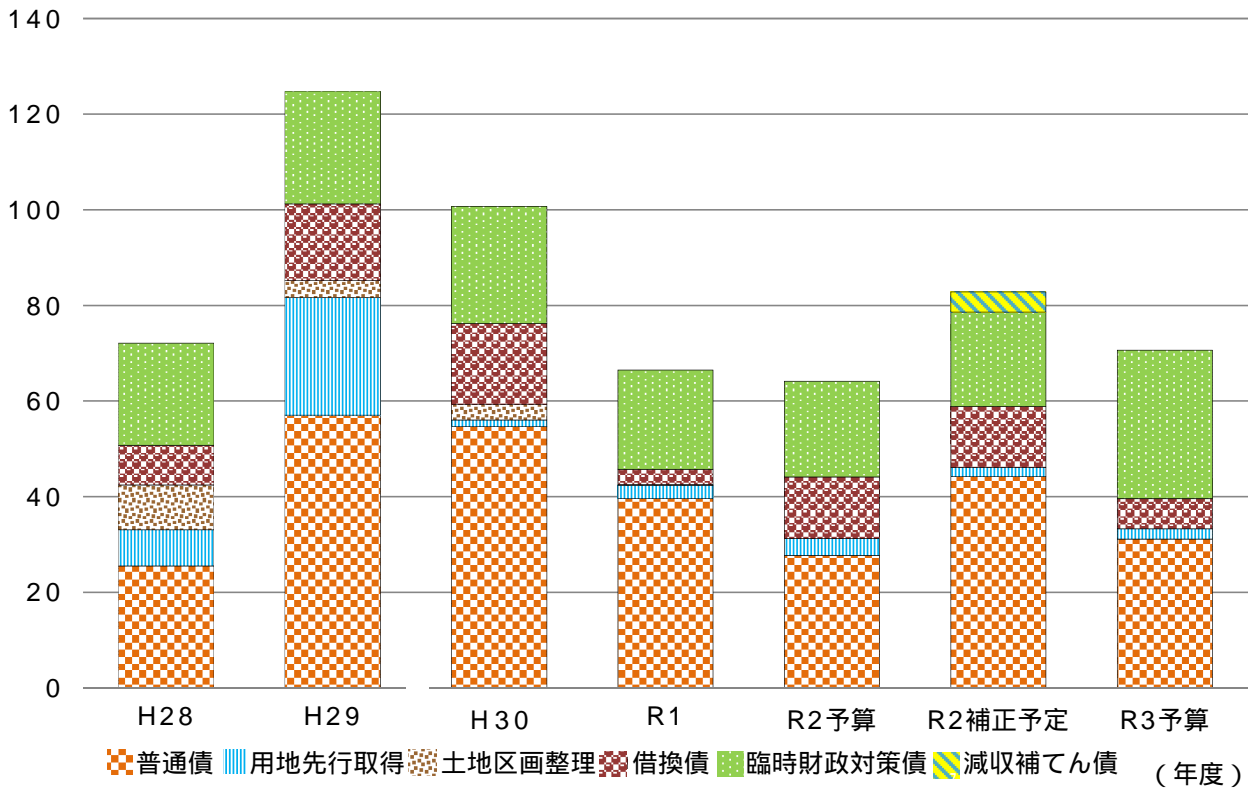
	H27	H28	H29	H30	R1	R2当初	R2補正予定	R3予算
普通交付税	6,092,132	6,151,515	6,290,863	6,674,413	7,180,690	7,387,000	7,419,139	7,348,000
特別交付税	555,396	531,676	554,955	610,084	570,140	620,000	650,000	700,000
臨時財政対策債	2,514,155	2,131,316	2,352,125	2,451,483	2,079,378	2,004,520	1,972,073	3,109,959
合計	9,161,683	8,814,507	9,197,943	9,735,980	9,830,208	10,011,520	10,041,212	11,157,959

備考：H27からR1は決算数値で、R2補正予定は3月補正予算(予定)後の数値です。

解説：臨時財政対策債・・・普通交付税の一部にかわって収支不足を補てんするために、各自治体が借入れることができる市債。(後年度の元利償還金の100%が普通交付税の算定対象となります。)

7.市債の借り入れ状況

(単位：億円)



借換債を除いた市債借入額における臨時財政対策債の割合は約48%となっています。臨時財政対策債発行額が大幅に増加することで、市債借入額合計が多くなっています。

(単位：千円)

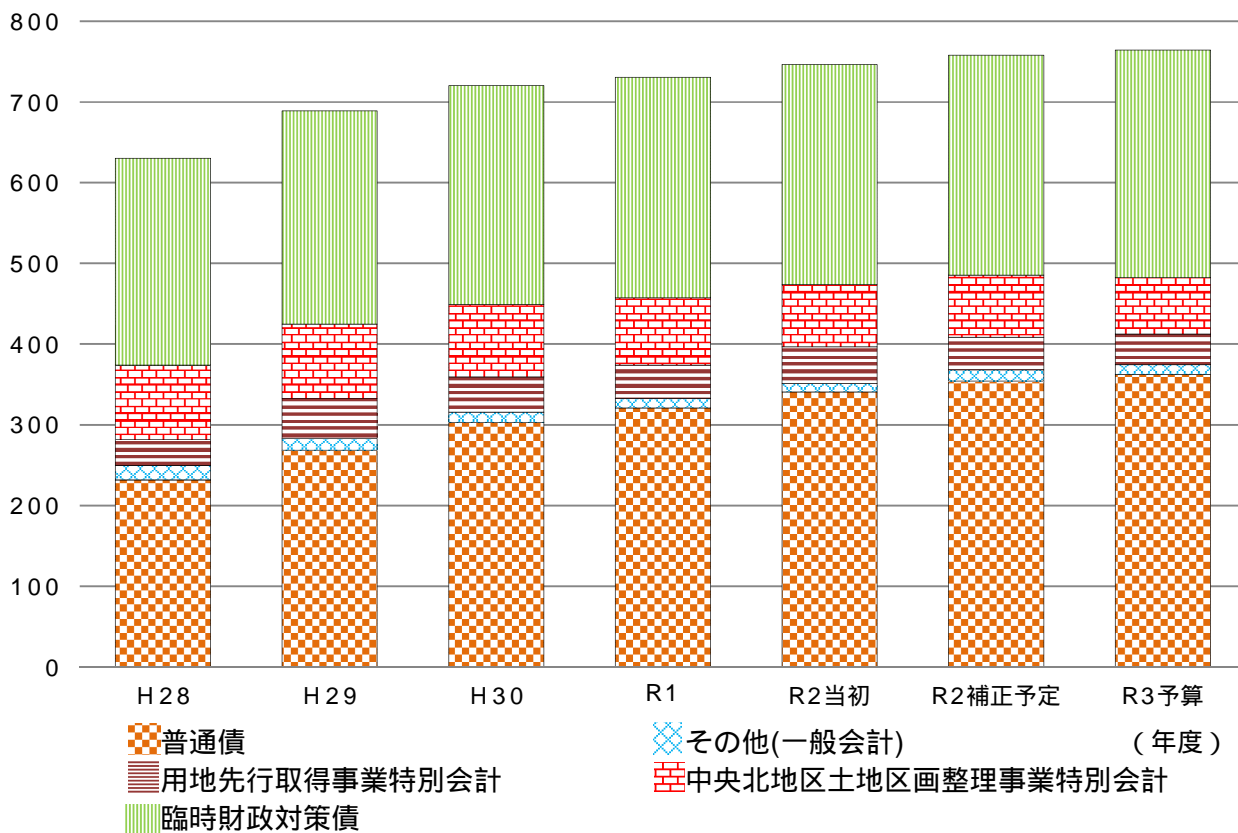
		H28	H29	H30	R1	R2当初	R2補正予定	R3予算
一般会計	普通債	2,551,900	5,708,700	5,470,900	3,970,500	2,778,300	4,423,700	3,119,400
	臨時財政対策債	2,131,316	2,352,125	2,451,483	2,079,378	2,004,520	1,972,073	3,109,959
	借換債	830,500	1,068,800	1,069,100	321,500	1,127,600	1,127,600	176,000
	減収補てん債						424,500	
	小計	5,513,716	9,129,625	8,991,483	6,371,378	5,910,420	7,947,873	6,405,359
特別会計	用地先行取得事業	762,700	2,455,700	136,200	270,600	355,300	188,100	215,400
	" (借換債)							
	中央北地区土地区画整理事業	936,400	365,200	328,600	12,300			
	" (借換債)		528,000	616,000		152,700	152,700	448,300
小計	1,699,100	3,348,900	1,080,800	282,900	508,000	340,800	663,700	
合計		7,212,816	12,478,525	10,072,283	6,654,278	6,418,420	8,288,673	7,069,059
(借換債を除く)		(6,382,316)	(10,881,725)	(8,387,183)	(6,332,778)	(5,138,120)	(7,008,373)	(6,444,759)

備考：H28からR1までは決算数値、R2補正予定は3月補正予算(予定)後の数値です。

解説：地方債(市債)は、地方財政法により投資的事業(施設やインフラの整備・更新等)の財源として借り入れるものです。なお、例外として、投資的事業以外の財源として地方交付税の不足を補うために、臨時財政対策債の借入れが認められています。

8.市債現在高の状況

(単位：億円)



地方債現在高合計は、R2補正予定に比べて6億3,224万円の増となります。
 一般会計では、普通債は8億2,777万円の増、臨時財政対策債は9億2,810万円の増となります。
 用地先行取得事業特別会計では、2億7,343万円の減となります。
 中央北地区土地区画整理事業特別会計では、6億6,822万円の減となります。
 なお、市民1人あたりのR3予算の地方債現在高は、約49万円となります。

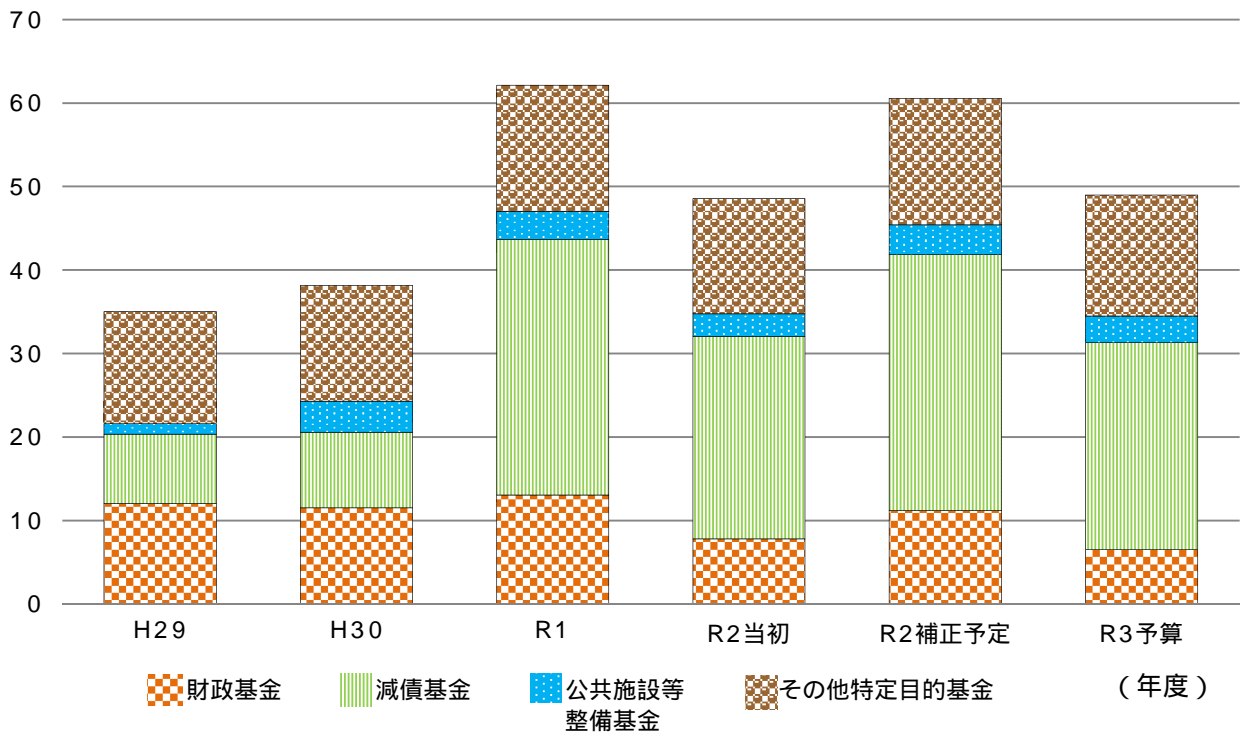
(単位：千円)

		H28	H29	H30	R1	R2当初	R2補正予定	R3予算
一般会計	普通債	23,171,541	26,860,791	30,288,646	32,100,807	34,051,884	35,405,314	36,233,083
	臨時財政対策債	25,620,453	26,405,790	27,122,617	27,314,244	27,287,302	27,254,855	28,182,952
	その他	1,787,019	1,472,790	1,271,970	1,135,958	1,054,570	1,383,241	1,201,260
	小計	50,579,013	54,739,371	58,683,233	60,551,009	62,393,756	64,043,410	65,617,295
特別会計	用地先行取得事業特別会計	3,254,420	4,886,728	4,378,843	4,155,327	4,567,429	4,072,729	3,799,304
	中央北地区土地区画整理事業特別会計	9,188,941	9,251,869	8,973,283	8,342,478	7,667,510	7,664,909	6,996,693
	小計	12,443,361	14,138,597	13,352,126	12,497,805	12,234,939	11,737,638	10,795,997
合計		63,022,374	68,877,968	72,035,359	73,048,814	74,628,695	75,781,048	76,413,292

備考：H28からR1までは各年度の決算額。R2補正予定は3月補正予算(予定)後、R3はR2補正予定にR3予算の数値を反映させたものです。

9.基金の状況

(単位：億円)



一般会計と特別会計を合わせて、令和3年度では、財政基金から5億360万円、減債基金から8億1,605万円、公共施設等整備基金から4,520万円、其他特定目的基金から2億1,130万円を繰り入れています。

積立では、減債基金には先行取得用地売却分等を、其他特定目的基金にはふるさとづくり寄附金を積み立てることとしています。(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2当初	R2補正予定	R3積立	R3繰入	R3予算 + -
財政基金	1,202,239	1,153,435	1,305,411	779,211	1,117,151	42,229	503,597	655,783
減債基金	831,081	905,023	3,060,441	2,424,170	3,067,327	227,629	816,049	2,478,907
公共施設等 整備基金	132,918	370,920	338,216	271,772	357,844	20	45,200	312,664
其他特定目的基金 (一般会計)	1,336,988	1,389,421	1,507,804	1,379,741	1,514,804	147,000	211,300	1,450,504
各年度末 現在高合計	3,503,226	3,818,799	6,211,872	4,854,894	6,057,126	416,878	1,576,146	4,897,858
財政基金+減債基金 標準財政規模	6.7%	6.7%	14.2%	10.1%	13.1%			9.8%

備考1：H29からR1までは各年度末の確定数値。R2補正予定は3月補正予算(予定)後を、R3予算はR2補正予定にR3予算における積立および繰入の数値を反映させたものです。

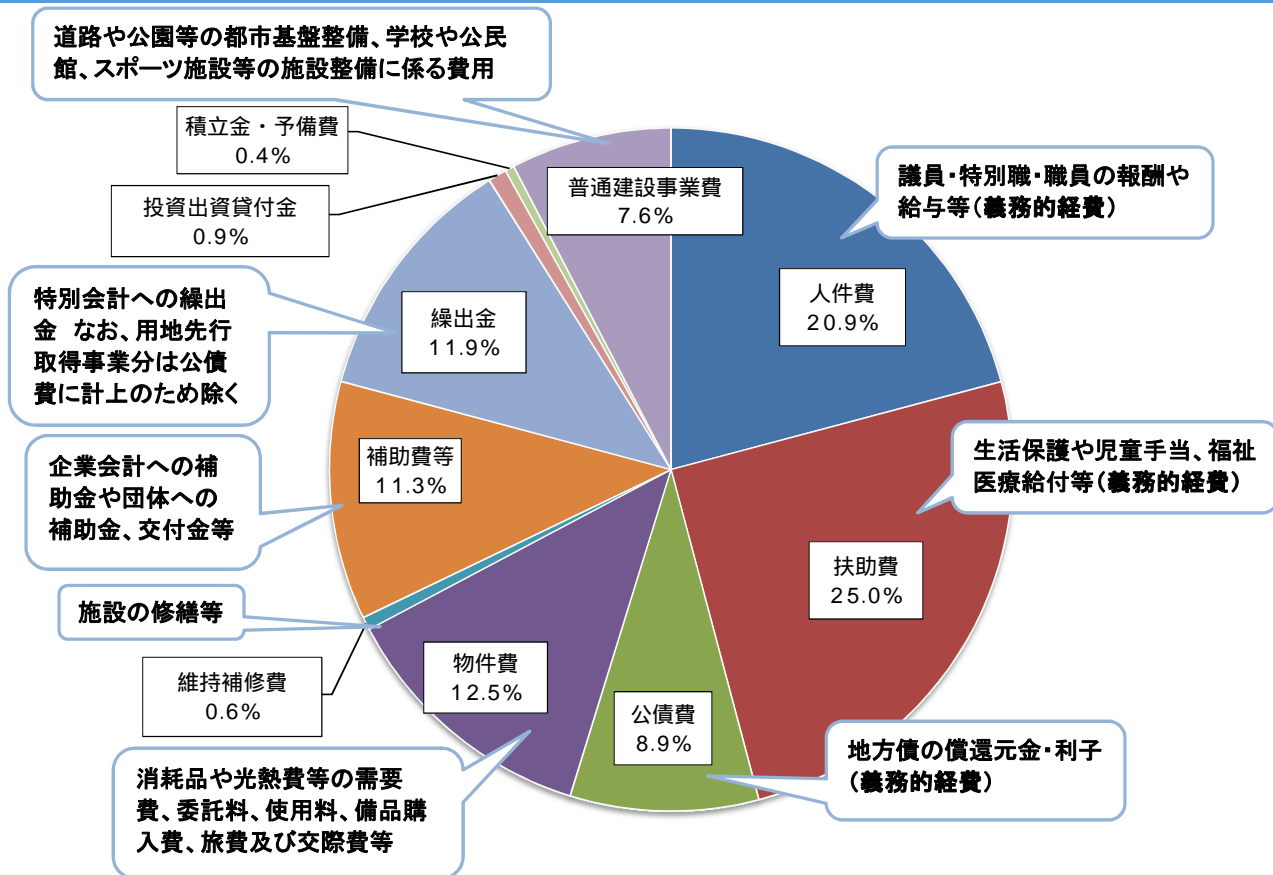
備考2：公共施設等整備基金残高からは、中央北地区土地区画整理事業特別会計における保留地処分金積立分を除いています。

備考3：其他特定目的基金(一般会計)では、社会福祉や地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化・再資源化対策、奨学、ふるさとづくりの各基金を計上しています。

減債基金のR3末残高見込2,478,907千円のうち、特定の市債償還のための積立額1,881,519千円が大きい割合を占めており、財源調整に活用できる額は597,388千円です。

なお、特定の市債償還として災害援護資金、用地先行取得債に係る財源を計上しています。

10.一般会計歳出性質別経費の状況



義務的経費では、会計年度任用職員の共済加入等に伴って、人件費が増加しています。また、社会保障関連経費の増加に伴って補助費も増加しており、義務的経費全体が増加しています。

義務的経費以外では、新型コロナウイルスワクチン接種費用の計上等により物件費が増加しています。また、市立川西病院看護師宿舍等解体等に伴って、補助費等も増加しています。

(単位：千円，%)

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
義務的経費	人件費	9,702,437	9,959,234	9,923,916	9,713,763	10,007,092	11,474,667	11,705,774
	補助費	11,469,942	11,734,779	12,497,884	12,294,067	12,837,179	13,751,607	14,034,760
	公債費	6,235,014	5,482,259	5,381,809	5,404,566	5,443,208	4,956,496	5,002,396
	小計	27,407,393	27,176,272	27,803,609	27,412,396	28,287,479	30,182,770	30,742,930
	物件費	6,070,366	6,181,110	6,393,670	6,262,761	6,254,239	6,537,668	7,004,191
	維持補修費	335,783	337,150	294,849	239,650	223,722	397,753	343,511
	補助費等	6,743,704	6,568,902	6,501,235	7,591,743	6,284,827	5,764,684	6,332,008
	繰出金	5,453,433	5,256,189	5,218,147	5,291,922	5,638,993	6,445,161	6,693,047
	投資出資貸付金	1,498,296	1,331,321	942,895	793,436	773,719	589,807	491,325
	積立金・予備費	2,414,762	395,305	992,028	2,347,496	3,217,161	724,704	240,432
	普通建設事業費	6,031,341	5,697,407	9,946,116	6,330,841	6,185,538	4,128,118	4,276,553
	災害復旧費	27,989	20,388	0	97,531	116,156	1,735	3
歳出合計	55,983,067	52,964,044	58,092,549	56,367,776	56,981,834	54,772,400	56,124,000	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	49.0	51.3	47.9	48.6	49.6	55.1	54.8	

備考1： H27からR1は各年度地方財政状況調査の普通会計決算数値、R2、R3は一般会計当初予算額。

備考2： 公債費から借換債は除いている。(H27：1,108,300千円、H28：830,500千円、H29：1,068,800千円、H30：1,069,100千円、R1：321,500千円、R2：1,127,600千円、R3：176,000千円)

11. 令和3年度 行財政改革の取り組みについて

行財政改革後期実行計画に基づく取組項目と効果見込額

行財政改革後期実行計画(平成30～令和4年度)のうち、令和3年度に取り組む主な項目とその効果見込額はつぎのとおりです。

※行財政改革の実行に伴う必要経費については、その経費を調整したうえで計上しています。

参画と協働のまちづくりの推進 令和3年度効果見込額 1,501千円

☆ 参画と協働の仕組みの構築	1,501千円
市民等との協働のまちづくりの推進など	1,501千円(参画協働課)

革新し続ける行政経営の推進 令和3年度効果見込額 95,099千円

☆ 民間の活用	59,467千円
ごみ収集体制の見直し、市立川西病院の改革など	59,467千円(病院改革推進課など)
☆ 業務の改善、事務事業の見直し	34,632千円
事務の効率化、協議会等の加盟や書籍の定期購読の見直しなど	34,632千円(企画財政課など)
☆ 環境への配慮	1,000千円
文書や印刷等の見直し	1,000千円(総務課)

持続可能な財政基盤の確立 令和3年度効果見込額 62,670千円

☆ 効率的で効果的な行政サービスの提供	60,000千円
給与の適正化に向けた段階的な整理	60,000千円(職員課)
☆ 歳入の確保	1,670千円
広告入り市政情報モニターの設置など	1,670千円(生活相談課など)
☆ 公有財産等の有効活用	1,000千円
市役所駐車場の民営化	1,000千円(資産マネジメント課)

機動的な組織体制の構築と人材の育成 令和3年度効果見込額 68,848千円

☆ 組織再編と人員配置	68,848千円
時代に対応した組織体制の見直し	68,848千円(企画財政課)

合 計 228,118千円

事業の見直し(事業再検証)の予算反映状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業再検証を見送っているため、令和3年度予算影響額は、令和元年度に事業再検証を実施した事業のみです。このうち、令和2年度からの予算影響額(59,559千円)は、既に令和2年度予算から反映しており、令和3年度から発生する予算影響額は、19,218千円を見込んでいます。

(単位:千円)

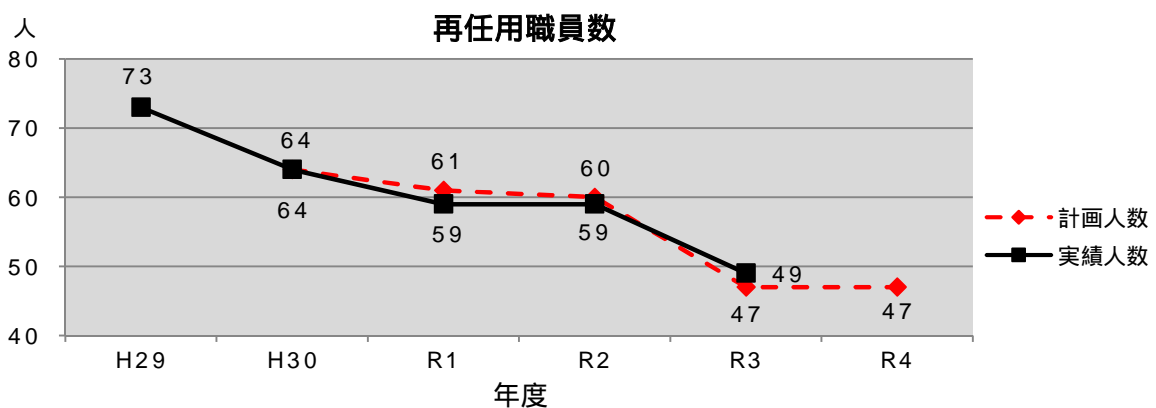
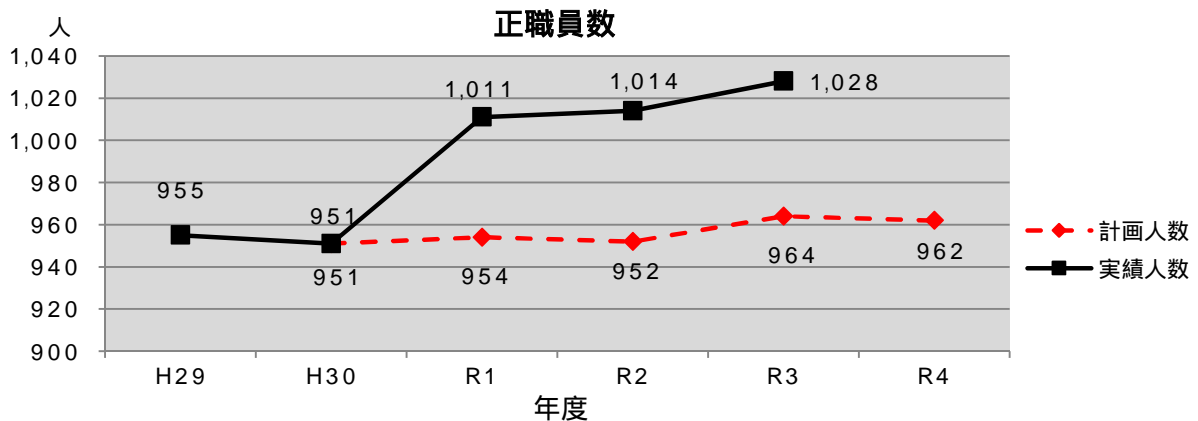
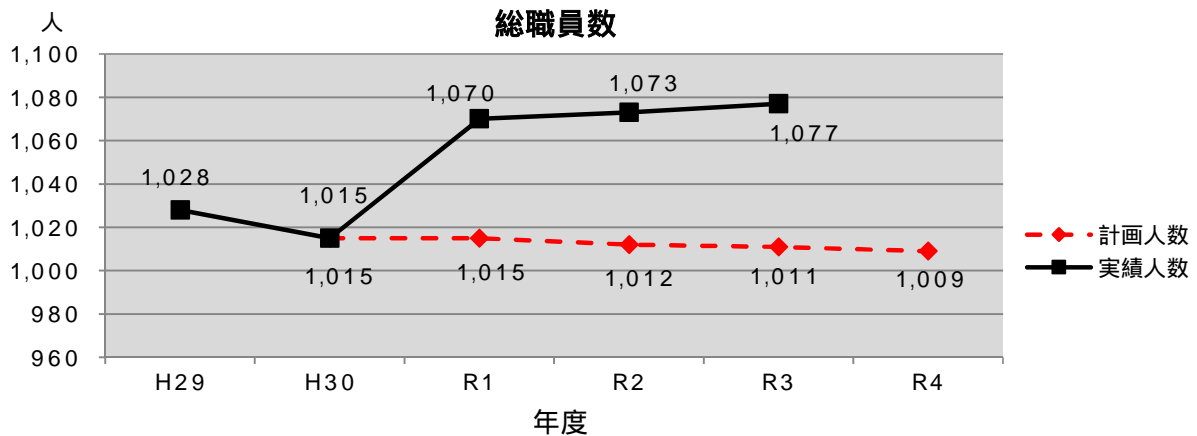
事業再検証 実施年度	事業再検証 実施状況	予算影響額			合計(累計)
		令和2年度から	令和3年度から	令和4年度から	
令和元年度	実施済	59,559	19,218		78,777
令和2年度	見送り		-	-	-
令和3年度	実施予定				
合計		59,559	19,218		78,777

職員定数管理計画の状況

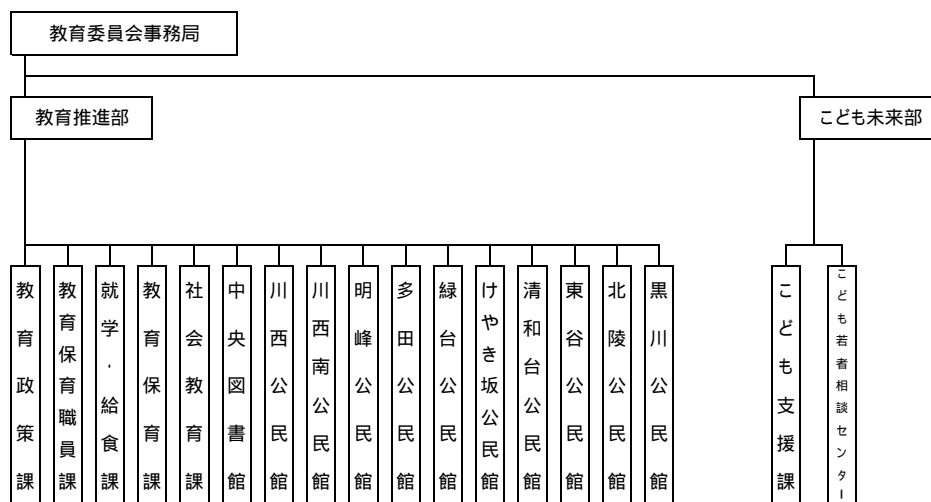
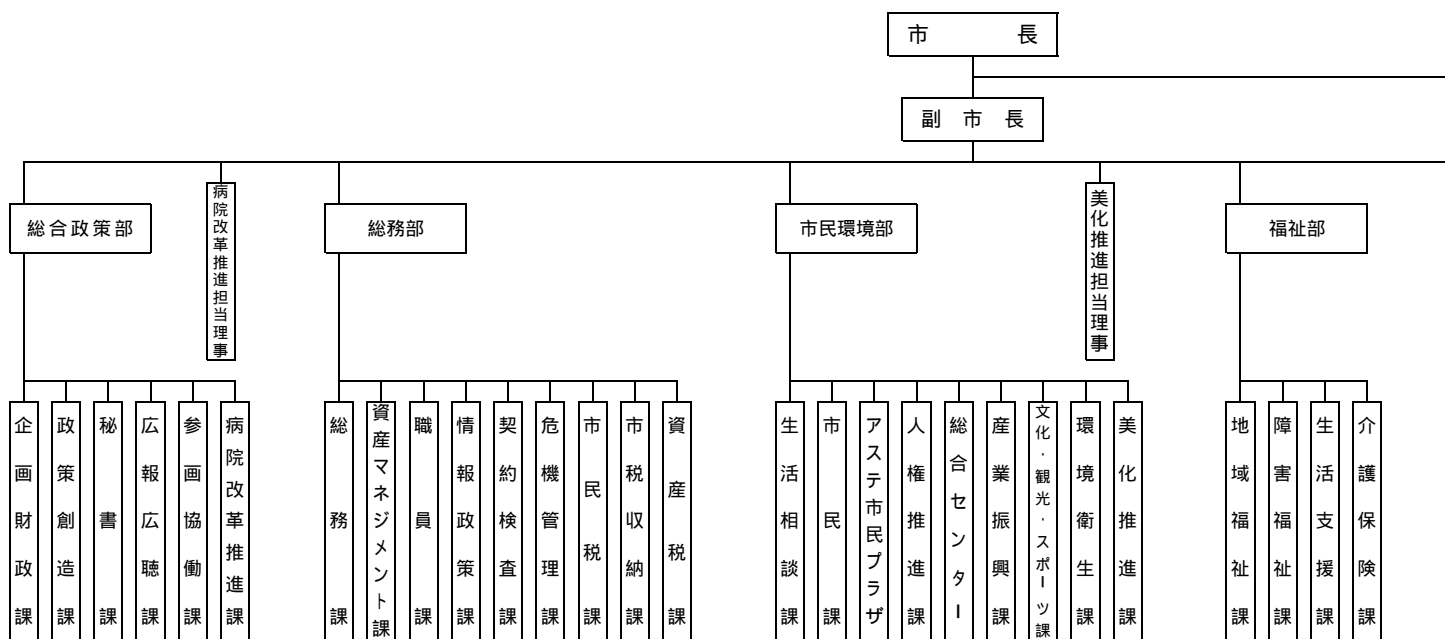
職員定数管理計画に基づく計画人数と実績人数（令和3年度は予算人数）は、下グラフのとおりで（上下水道局を除く）、総職員数は昨年度より4名増加の1,077名です。

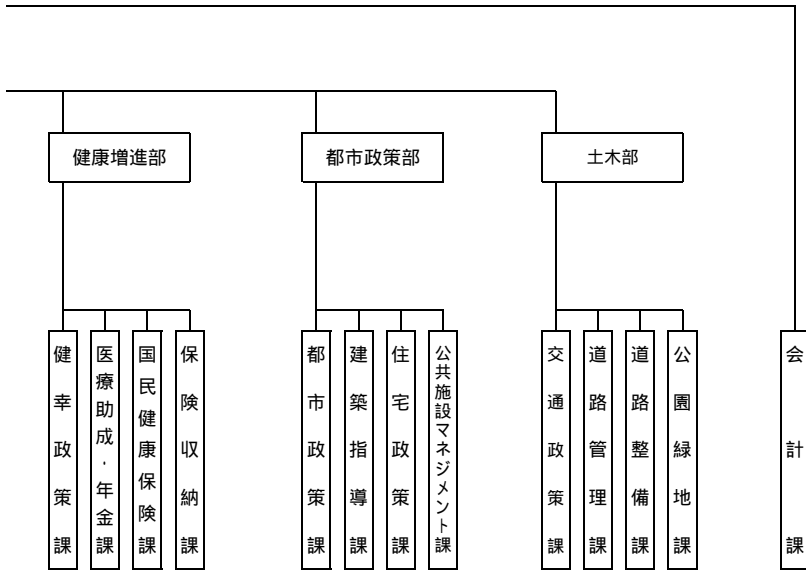
今後は、育児休業等による休職中の職員のカバーや、ICT活用や民間連携なども含めて、業務に必要なマンパワーを確保するための定数配置を行います。

また、会計年度任用職員につきましては、業務の実態や役割を踏まえ、定数管理計画への反映を検討します。

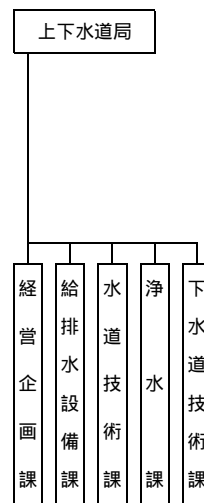
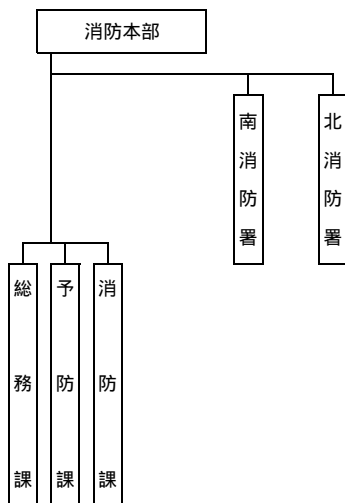


12.令和3年度 川西市行政組織図





- 農業委員会事務局
- 公平委員会
- 監査委員事務局
- 選挙管理事務局
- 市議会事務局



13.特別会計・企業会計

(単位：千円、%)

会 計	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	増減率	
特別会計	国民健康保険事業	14,930,331	15,172,345	242,014	1.6
	後期高齢者医療事業	3,510,660	3,420,941	89,719	2.6
	介護保険事業	14,054,347	13,621,931	432,416	3.2
	用地先行取得事業	951,205	758,127	193,078	25.5
	中央北地区土地区画整理事業	1,271,628	1,112,205	159,423	14.3
合 計	34,718,171	34,085,549	632,622	1.9	
企業会計	水道事業	4,310,195	4,270,635	39,560	0.9
	下水道事業	6,024,511	6,073,026	48,515	0.8
	病院事業	8,917,236	9,273,541	356,305	3.8
	合 計	19,251,942	19,617,202	365,260	1.9

特別会計の概要

(単位：千円、%)

会 計	当初予算額		増減額(A)-(B)	増減率
	令和3年度(A)	令和2年度(B)		
国民健康保険事業	14,930,331	15,172,345	242,014	1.6
<ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり賦課額は99,862円になります。 ・保険税収入は、総額で2,998,074千円となり、前年度比で4.6%減少します。 ・保険給付費が10,008,401千円となり、前年度比で1.2%減少します。 ・被保険者数は、年平均で29,730人となり、前年度比で1.1%減少します。 ・納税しやすい環境を整えるため、国民健康保険税の普通徴収の納期を9期から10期へ変更します。 				
後期高齢者医療事業	3,510,660	3,420,941	89,719	2.6
<ul style="list-style-type: none"> ・保険料収入は、総額で2,991,804千円となり、前年度比で3.1%増加します。 ・保険料の改定は行いません(2年毎：次回令和4年度)。 ・保険料を納めやすい環境を整えるため、コンビニ収納とスマートフォンによるバーコード決済を導入します。 				
介護保険事業	14,054,347	13,621,931	432,416	3.2
<ul style="list-style-type: none"> ・第8期介護保険事業計画の策定に伴い、保険料率の改定を行う予定ですが、当初予算には反映できていません。 ・保険給付費が12,698,542千円となり、前年度比で3.0%増加します。 ・第1号被保険者数は48,980人、要支援・要介護認定者のうち第1号被保険者数は9,404人で、要支援・要介護認定率は19.2%と見込んでいます。 ・地域包括支援センターが地域において求められる機能を十分に発揮できるよう、令和3年度から人員配置の拡充を行います。 ・地域における住民主体の取組みを推進する上で重要な役割を担う第2層生活支援コーディネーターを1名増員します。 ・介護度に関する指標の改善がみられたサービス事業者などに報奨等を付与する制度を創設します。 ・保険料を納めやすい環境を整えるため、コンビニ収納とスマートフォンによるバーコード決済を導入します。 				
用地先行取得事業	951,205	758,127	193,078	25.5
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路見野線、市道284号などの道路用地などの取得を行います。 				
中央北地区土地区画整理事業	1,271,628	1,112,205	159,423	14.3
<ul style="list-style-type: none"> ・分割納付清算金の徴収事務を行います。 				

公営企業会計

企業会計は、主としてその経費を事業経営に伴う収入をもってまかなうもので、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営の企業をいいます。本市の場合、水道、下水道事業及び病院事業が適用となっています。

水道事業

川西市新水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために - 信頼されるライフラインを目指して」の実現に向けて、水道施設の老朽化が進行し、大規模な更新を迎えつつありますが、アセットマネジメント計画に基づいて、基幹施設・基幹管路の更新などの事業を実施します。

収益的収入及び支出

水道水を送り届けるための経費とその財源(水道料金など)をいいます。

収益的収入	35億4,650万円 (昨年度 35億5,562万円)
収益的支出	32億9,899万円 (昨年度 33億5,009万円)
差引	2億4,751万円 (昨年度 2億 553万円)

差引は2億4,751万円となっていますが、今後、人口減少による料金収入の減や施設の老朽化による修繕費などの増が見込まれているため、利益の確保を行い、健全経営を継続していきます。

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	4億2,177万円 (昨年度 3億6,857万円)
資本的支出	10億1,120万円 (昨年度9億2,055万円)
差引	5億8,943万円 (昨年度 5億5,198万円)

差引不足額は損益勘定留保資金(減価償却費など現金支出が伴わないのに費用計上するため、会計内部に留保された資金のこと)、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。

水道施設の耐震化・改修などを実施

配水池

耐震化工事 けやき坂配水区
2億8,000万円



けやき坂高区配水池

配水管

耐震化工事 柳谷、萩原地内
改良工事 中央町、多田桜木地内など
布設工事 美園町、下加茂地内など
設計委託 水管橋基本設計
3億3,706万円



老朽化した送水管の改良工事

固定資産購入

量水器購入
イオンクロマトグラフ分析システム購入
など

4,050万円

その他

加茂深井戸取水電動弁更新工事
久代送水ポンプ2号更新工事など

1,478万円

下水道事業

川西市新下水道ビジョンの基本理念『安全で快適な暮らしを支えるために-「循環のみち下水道」の持続と進化-』の実現のために、下水道施設の老朽化が進行しつつありますがストックマネジメント計画に基づき、雨水による浸水被害の軽減に向けた雨水管きょ整備と、生活環境改善に向けた污水管きょ整備などを実施します。

収益的収入及び支出

汚れた水を適切に処理するための経費とその財源(下水道使用料など)をいいます。

収益的収入	38億8,434万円 (昨年度 38億7,812万円)
収益的支出	32億1,698万円 (昨年度 33億2,407万円)
差引	6億6,736万円 (昨年度 5億5,405万円)

差引は6億6,736万円となっていますが、今後、人口減少による使用料収入の減や施設の老朽化による修繕費などの増が見込まれます。また、施設の耐震化や老朽施設の更新、企業償還金などの財源として資本的収支の**不足額**へ補てんします。

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	11億4,342万円 (昨年度 11億2,301万円)
資本的支出	28億 753万円 (昨年度 27億4,895万円)
差引	16億6,411万円 (昨年度 16億2,594万円)

差引**不足額**は損益勘定留保資金(減価償却費など現金支出が伴わないのに費用計上するため、会計内部に留保された資金のこと)、繰越利益剰余金などで補てんします。また、令和2年度補正予算で資本的収入の国庫補助金1億円を財源として充てます。

下水道施設の建設・改築更新などを実施

雨水

管きょ築造工事
鼓が滝3丁目の浸水対策など
2億7,100万円



雨水管きょ築造工事

改築更新工事
加茂雨水ポンプ場
1億7,000万円

内水による浸水想定区域図
などの委託
7,926万円

工事に伴う移設などの補償
1,350万円

污水

管きょ築造工事
石道地内など
5,800万円



污水管きょ築造工事

改築更新工事
水明台污水中継ポンプ場など
5億5,780万円

更新計画策定などの委託
7,020万円

猪名川流域下水道建設事業費負担金
7,380万円

工事に伴う移設などの補償
200万円

病院事業

病院事業におきましては、指定管理者制度を導入し、令和元年度から医療法人協和会が管理運営を行っています。また、将来にわたって市民に安心、安全な医療を提供するため、川西市立総合医療センターの整備を進めています。現市立川西病院の跡地活用については、回復期病床を確保できる今井病院移転案を選択し、地域包括ケアシステムの構築を目指し取り組んでいきます。

この病院事業会計では、原則、指定管理料、諸経費、新病院整備費費用、市立川西病院除却に伴う費用等を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄うものです。今年度の予算においては、市立総合医療センター整備に伴う支出等に係る消費税還付金を約10億7,907万円計上していることなどから、収支差引約10億273万円の純利益を見込んでいます。

収益的収入及び支出

病院を運営するための経費とその財源です。

収益的収入	25億5,080万円
(昨年度)	10億3,707万円
収益的支出	15億4,807万円
(昨年度)	8億1,112万円
差引	10億273万円
(昨年度)	2億2,595万円

資本的収入及び支出

施設や医療機器を整備するための経費とその財源です。

資本的収入	72億6,106万円
(昨年度)	83億6,146万円
資本的支出	73億6,917万円
(昨年度)	84億6,242万円
差引	1億811万円
(昨年度)	1億96万円

差引不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。

主な取り組み

市立総合医療センターの整備に向けた建設工事・医療機器等の債務負担行為の設定

市民に安心して安全な医療を提供していくため、新病院となる市立総合医療センターの整備に向けた建設工事を引き続き行います。また、医療機器等の整備のため債務負担行為を設定します。

現市立川西病院の跡地活用

今井病院移転準備のため、本年度は、現市立川西病院の看護宿舎・医師住宅等の解体工事を行います。また、解体工事に伴い、病院南側の駐車場を使用できなくなることから、新たな駐車場を確保します。



市立総合医療センター外観イメージ図

指定管理者による病院運営の点検評価

現市立川西病院は、令和元年度より指定管理者制度を導入しています。定期的なモニタリングを行い、市民モニター会議、経営評価委員会を開催し、指定管理者とともに、市民から信頼される病院を作っていきます。

令和3年度
当初予算の概要

令和3年2月発行

発行 川 西 市

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

072-740-1130（企画財政課）

この冊子は市役所内で印刷しています。